

# 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462187	鹿児島県	霧島市	都市 III-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	本県(市町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.0%	98.0%
案内・受付			95.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			87.0%	87.0%
し尿収集			93.5%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.4%
学校給食(調理)			84.0%	71.0%
学校給食(運搬)			97.7%	91.2%
学校用務員事務	○	退職不補充、会計年度任用職員で対応。	39.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	98.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			93.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況    設置予定    →    予定時期    検討中

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況    委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
22.0%	62.0%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況    委託状況

実施済    委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	歳費	福利厚生	財務会計
○				○		○	

対象業務

類似団体	
実施率	委託率
66.0%	8.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【参考】

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述して下さい。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	本県(市町村分) 導入率
体育館	14	9	64.3%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0		69.4%	39.0%
競技場 (野球場、テニスコート等)	22	16	72.7%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0		65.5%	48.0%
プール	5	5	100.0%		0		72.3%	51.3%
海水浴場	2	1	50.0%	前年度の導入開始に向けて、公募中のため。	0		40.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿等)	2	2	100.0%		0		92.9%	86.7%
体育施設 (公園遊具、第二の遊園地等)	2	2	100.0%		0		84.1%	75.9%
キャンプ場等	3	2	66.7%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0		65.0%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		86.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	4	4	100.0%		0		63.3%	44.3%
公営住宅	118	118	100.0%		0		48.4%	15.3%
駐車場	6	0	0.0%	駐車場については、身体障がい者の雇用確保の観点から未導入としている。	2	使用料の徴収や事故等防止のため、施設の管理を行う必要があるため。	45.3%	37.0%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		27.8%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	質の高い図書館サービスを提供するためには、専門職を含む自治体職員の常駐が必要と判断している。	2	質の高い図書館サービスを提供するためには、専門職を含む自治体職員の常駐が必要と判断している。	31.6%	19.0%
博物館 (史跡、自然科学、民俗等)	0	0			0		28.0%	27.9%
公民館、市民会館	35	3	8.6%	導入に向けて、検討中であるため。	14	市へ施設開放しているため。	26.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		81.8%	51.0%
会館併用、研修所等 (青少年の家等含む)	18	7	38.9%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	8	利用者からの施設の利用状況の問合せや予約の受付・利用時の使用料の支払い等、利用者への対応性や使用料の事故等防止のため、施設内の器具等の管理を行う必要があるため。	43.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	48.5%
福祉・保健センター	8	3	37.5%	利用者からの施設の利用状況の問合せや予約の受付・利用時の使用料の支払い等、利用者への対応性や使用料の事故等防止のため、施設内の器具等の管理を行う必要があるため。	1	福祉支援サービスとしての経営者や各種職員の協働などによる経営者や効果的に質の高いサービスを提供するため、専門職の自治体職員を常駐で配置する必要があるため。	58.0%	53.2%
児童クラブ、学習館等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	1	子ども、子育て支援新制度における地域子育て支援拠点事業の中核となる施設であるため。	21.1%	23.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済    〇

実施予定

検討中

未実施

タイプ

タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成30年度	令和5年度

検討状況

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
16.0%	40.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注) 令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済    〇

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

### (7)地方会計の整備

(注) 令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済    〇

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合		
80.0%	80.3%		